

建築計画概要書

（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 マチダ タロウ

【ロ. 氏名】 町田 太郎

【ハ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ニ. 住所】 東京都町田市〇丁目〇〇〇番

建築主が2人以上いる場合は、確認申請書に準じ別紙を添付し記載してください。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号

【ロ. 氏名】 建築 一郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (〇〇都) 知事登録第〇〇〇〇〇号

〇〇〇〇〇〇〇〇一級建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ホ. 所在地】 東京都町田市〇丁目〇〇〇

【ヘ. 電話番号】 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

大臣・〇知事を記載してください。

建築士事務所名を記載してください。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (二級) 建築士 (〇〇県知事) 登録第〇〇〇〇〇号

【ロ. 氏名】 建築 二郎

【ハ. 建築士事務所名】 (二級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇〇号

〇〇〇〇〇〇〇〇二級建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ホ. 所在地】 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇〇〇

【ヘ. 電話番号】 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図、設備図

意匠、設備、構造それぞれの図書を含むように記載してください。包括的に「設計図書一式」等でも可です。

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号

【ロ. 氏名】 構造 三郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇〇号

〇〇〇〇〇〇〇〇構造設計事務所

【ニ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ホ. 所在地】 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇〇〇

【ヘ. 電話番号】 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所（ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

（構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）
上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所（ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

（構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）
上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所（ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

（構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）
上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
 - 【ロ. 勤務先】
 - 【ハ. 郵便番号】
 - 【ニ. 所在地】
 - 【ホ. 電話番号】
 - 【ヘ. 登録番号】
 - 【ト. 意見を聴いた設計図書】
-

未定の場合は「未定」と記載し、決定後は速やかに届出を行ってください。

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 (二級) 建築士 (〇〇県知事) 登録第〇〇〇〇〇号

【ロ. 氏名】 建築 二郎

【ハ. 建築士事務所名】 (二級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇〇号

〇〇〇〇〇〇〇〇二級建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ホ. 所在地】 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇〇〇

【ヘ. 電話番号】 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ト. 工事と照合する設計図書】 設計図書

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

最新の許可番号を記載してください。
有効期間は許可日から5年間です。

【6. 工事施工者】

【イ. 氏名】 代表取締役 町田 工事

【ロ. 営業所名】 建設業の許可(般一 〇〇) 第〇〇〇〇〇号

〇〇建設株式会社

【ハ. 郵便番号】 〇〇〇 - 〇〇〇〇

【ニ. 所在地】 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇〇〇

【ホ. 電話番号】 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

未定の場合は「未定」と記載し、決定後は速やかに届出を行ってください。

【7. 備考】

建築物の名称又は工事名が定まっているときは、記載してください。

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 **東京都町田市〇〇町〇丁目〇〇〇番**

【2. 住居表示】 **東京都町田市〇〇町〇丁目〇〇〇番〇〇号**

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 (市街化区域 市街化調整区
 準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域)

【4. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定防火地域

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

法22条区域、最低敷地面積120㎡、最高高さ10m、宅地造成等規制区域

【6. 道路】

【イ. 幅員】 **4.00m**

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 **〇.〇〇m**

2.0m以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記載してください。また、配置図と整合するように注意してください。

路地状敷地で幅員が一定でない場合、括弧書きで最小幅員を記載してください。[例] 3.0m (2.0m) : 接している部分の長さ (最小幅員)

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) (**140.04**) () () () ()

(2) () () () () () ()

【ロ. 用途地域等】 (**一低専**) ()

第1項、第2項のうち小さい方の数値を記載してください。

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(**80.00**) () () () () ()

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の容積率】

(**40.00**) () () () () ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) **140.04**

(2)

【ヘ、ト】には緩和を適用した場合の建蔽率・容積率を記載してください。

【チ】には緩和の理由を記載してください。

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 **80.00**

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 **60.00**

【チ. 備考】 **角地緩和、準防火地域の準耐火建築物**

【8. 主要用途】 (区分 **08010**) **一戸建ての住宅**

2以上の住戸がある住宅用途は、カッコ書きでその戸数を記載してください。

【9. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (**53.02**) () () () ()

【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 (**53.02**) () () () ()

小数点第3位以下は切り上げてください。
37.8606%→37.87%

【ハ. 建蔽率】 **37.87** %

建蔽率の対象となる面積を記載してください。

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (**104.19**) () () (**104.19**) ()

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () () () ()

() () () () ()

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 () () () () ()

() () () () ()

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () () () ()

() () () () ()

【ホ. 認定機械室等の部分】 () () () () ()

【ヘ. 自動車車庫等の部分】 () () () () ()

【ト. 備蓄倉庫の部分】 () () () () ()

【チ. 蓄電池の設置部分】 () () () () ()

【リ. 自家発電設備の設置部分】 () () () () ()

() () () () ()

【ヌ. 貯水槽の設置部分】 () () () () ()

【ル. 宅配ボックスの設置部分】 () () () () ()

() () () () ()

建築基準関係規定に基づく地域、地区を記載してください。

- ・法22条区域
- ・外壁後退
- ・高度地区
- ・地区計画
- ・風致地区
- ・宅地造成等規制区域
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・駐車場整備地区
- ・最低敷地面積
- ・絶対高さ
- ・高度利用地区
- ・建築協定
- ・文教地区
- など

※建築基準関係規定でないもの
景観形成ゾーン、風致地区、
建築協約など

イからハ～ヲを除いた面積として下さい。

【ヲ. その他の不算入部分】 ()
【ワ. 住宅の部分】 (104.19) ()
【カ. 老人ホーム等の部分】 () () () ()

容積率の対象となる面積を記載してください。

【ヨ. 延べ面積】 104.19
【タ. 容積率】 74.41 %
小数点第3位以下は切り上げて下さい。
74.4001%→74.41%

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0
10㎡以内のものは数に含めず、
[20.その他～]に用途、面積を
記載してください。

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 (7.800) ()
【ロ. 階数】 地上 (2) ()
地下 (0) ()

【ハ. 構造】 木 造 一部 造
【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

建築基準関係規定に係る許可・認定を受けた条項と番号及び年月日を
記載してください。

【15. 工事着手予定年月日】 ○○年 ○月 ○○日

【16. 工事完了予定年月日】 ○○年 ○月 ○○日

確認済証の交付日以降の日付となるように
記載してください。

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(第 回) 年 月 日 ()
(第 回) 年 月 日 ()
(第 回) 年 月 日 ()

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

要 否

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有 無

【20. その他必要な事項】

- ・10㎡以内の建物がある場合は、用途と面積を記載してください。
- ・計画変更及び用途変更の場合は、変更概要を記載してください。
- ・既存不適格事項がある場合には、基準時及び該当の条項を記載してください。
- ・敷地内に既存建築物がある場合は、建築確認・完了検査の番号・年月日を記載して下さい。
- ・敷地内及び隣地に工作物がある場合は、建築確認・完了検査の番号・年月日を記載して下さい。
- ・既存建築物の法適合調査を行っている場合は、その旨を記載して下さい。
- ・住宅用火災報知器を設置する場合は、「住宅用火災報知器設置」と記載して下さい。
- ・関係規定以外の許認可を記載してください。
例) 風致地区許可、駐車条例の隔地認定、条例による各協議や各届出関係など
- ・バリアフリー法対象の建築物は「バリアフリー適用」と記載してください。
- ・東京都駐車場条例による附置義務がある建築物は「都駐車場条例の対象」と記載してください。
- ・地区計画等の届出がある場合には、年月日と番号を記載してください。

付近見取図

- ・方位を明示(真北表示)
- ・場所が特定できる程度に鮮明な表記
- ・目標物を明示
- ・敷地形状を明示

配置図

- ・方位を明示(真北表示)
- ・縮尺(第3者でもわかりやすいように、三角スケール等で測れる切りのいい縮尺として下さい。コピーした際の拡大縮小に応じた縮尺を記載するのはお控えください。)
- ・隣地の情報(高低差や高低差処理のみ)
- ・敷地境界線および境界線名称
- ・建物の配置寸法
- ・各種斜線検討(検討位置や検討している旨)
- ・敷地内及び隣地・道路境界の高低差処理方法
- ・申請建物の最高高さ、最高軒高さ
- ・敷地の接する基準法道路種別と幅員
- ・2項道路の場合、元道・元道中心線の位置、後退部分の寸法、後退後の幅員
- ・外壁後退線(建築協約によるものは記載不要)
- ・2以上の用途地域にわたる場合、その境界線の明記
(敷地境界線に近接する場合も敷地内でないことを確認できるように境界線を明記)
- ・下水処理施設の位置、排出経路
- ・雨水と下水の分流式
- ・開発、宅造で造った擁壁の許可番号、検査済番号
(敷地内で擁壁の新設・既設や許可のない擁壁が混在する場合は、それぞれ「〇〇による擁壁」など記載)

※記載不要な事項

隣地の建築物の情報(用途、形状等)、敷地求積図、建築協約の外壁後退線

(注意)

1. 第一面及び第二面関係
 - ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示してください。
 - ② 第一面の5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。
2. 第三面関係
 - ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
 - ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

第三十七号様式（第六条の三、第十一条の四関係）
建築基準法令による処分等の概要書

【1. 建築確認】

【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(計画変更の確認)

(1) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(2) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(3) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(構造計算適合性判定)

【イ. 適合判定通知書交付者】

【ロ. 適合判定通知書番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 令和 年 月 日

【2. 中間検査】

(1) 【イ. 特定工程】

【ロ. 検査日】 令和 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】

【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(2) 【イ. 特定工程】

【ロ. 検査日】 令和 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】

【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 令和 年 月 日

(3) 【イ. 特定工程】

【ロ. 検査日】 令和 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】

【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 令和 年 月 日

【3. 完了検査】

【イ. 検査日】 令和 年 月 日

【ロ. 検査済証交付者】

【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 令和 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 定期報告等】

(1) 【報告年月日】 令和 年 月 日

(2) 【報告年月日】 令和 年 月 日

(3) 【報告年月日】 令和 年 月 日

(4) 【報告年月日】 令和 年 月 日

(5) 【報告年月日】 令和 年 月 日

【6. 備考】